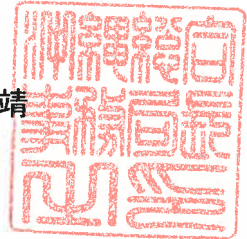


府 開 建 行 第 2 7 号
平 成 3 0 年 2 月 2 2 日

石垣市長 中山 義隆 殿

内閣府沖縄総合事務局長
能登 靖



平成30年度直轄事業の事業計画等（石垣港関連分）について

平素から沖縄総合事務局所管直轄事業の推進にあたり、格別なご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局の平成30年度政府予算案に関する事業計画等のうち、石垣港関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

なお、事業計画等はあくまで現時点における予定であり、今後、変更があり得ることを申し添えますので、ご理解をよろしくお願いいたします。

港湾関係事業30年度予算 事業計画通知(H30年2月)

【港湾整備事業】

港名	プロジェクト名	全体事業費 (億円)	平成29年度当初 (百万円)		平成29年度 事業内容	平成30年度予定 事業内容 (注)	平成30年度 事業進捗見込 (注)	備考
			負担基本額	負担額				
石垣港	石垣港新港地区旅客船ターミナル整備事業	227	1,396	70	岸壁(-9m)②、泊地(-9m)②	岸壁(-10m)、泊地(-10m)	6 ～ 19億円程度	H32年度完成予定

(注)H30年度予定事業内容及び事業進捗見込については、検討中のものであり、今後変更される可能性があります。

※「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

※今後、事業箇所を追加する場合があります。